



米原市公共施設等総合管理計画を策定しました

問 市 管財課(米原庁舎) ☎52-6781 FAX 52-4447

公共施設等総合管理計画策定の背景

本市の公共施設は、人口規模の類似した他団体と比較しても大変多い状況となっているとともに、老朽化し更新時期を迎えることで、近い将来に多額の維持管理費用が必要になると見込まれています。一方、財政面での歳入の大幅な減少、少子高齢化や人口構成の変化に伴う公共サービスに求められる需要の変化など、公共サービスの在り方を改めて見直していく必要性が高まっています。

このような状況の中、施設の更新費用を適正な水準まで引き下げつつ、安定した住民サービスの提供と公共施設を適正に維持管理するため、施設数の削減を図りながら、長期的な視点による維持管理等への取り組みを計画的に行うことを目的に計画を策定しました。

公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

市が所有しているすべての公共施設を同じ規模で将来にわたり維持し続けていくことは、将来における人口の推移や財政状況を踏まえると非常に難しいと考えられます。

こうした状況を踏まえ、将来にわたり持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を図っていくため、公共施設等の今後のあり方についての基本的な考え方をまとめました。

基本方針

- 1 計画的な予防保全による長寿命化と総量の抑制による更新費用の縮減
- 2 中長期的な視点で年齢構成やニーズの変化に対応した機能の提供
- 3 協働の理念に基づく行政サービスの実現

公共施設



- 施設総量(総延床面積)を縮減する。
- 施設の複合化や効率的な運営を推進する。
- 新規整備は可能な限り抑制する。

インフラ資産



- ライフサイクルコストを縮減する。
- 新たなニーズに対応する。
- 継続的な管理と定期的な取り組みの見直しを着実に実施する。

目標数値と計画期間

市の保有する公共施設の総延床面積を、平成29年度から平成48年度の20年間で25%削減することを目標とします。